

地域経済動向調査

1 事業内容

- 1) 中小企業景況調査の実施
- 2) フォローアップヒアリングによる業況等の把握
- 3) 県の「本県経済の動向」を活用し当地域の経済動向を把握する
- 4) 浜田市の「中小企業支援連絡会議」での意見交換で管内雇用情勢や需要動向等の情報を収集する

▶ 定量目標

内容	目標件数
景況調査実施事業者数	15
景況ヒアリング事業者	75
情報活用支援事業者	50

2 取組内容と期待する効果

▶ 取組内容

次年度以降については、当初計画どおり取り組むが、「中小企業景況調査」及び「商勢圏実態調査」の報告書については、小規模事業者の活用推進に向けて巡回時の説明や活用セミナー等を実施する。

▶ 期待する効果

◎地域産業の課題や事業者の経営実態、経営上の問題点を把握する事ができ、事業計画策定や産業振興策検討の参考とすることができる

経営状況の分析

1 経営状況の分析

1) 分析項目

分析項目	内容
現地視察による分析	経営実態・施設・設備・管理状況把握分析
ヒアリングによる分析	商品、役務の内容や特徴・市場環境・競合状況・保有技術、ノウハウ・従業員等を確認分析
市場環境調査分析	需要動向・業界動向情報収集分析
財務分析	財務データ分析等経営データの推移分析

▶ 定量目標

内容	目標件数
ヒアリング事業者	100
経営分析システム財務分析	75
計画策定に向けた経営分析件数	50

2 取組内容と期待する効果

▶ 取組内容

本年度についても、計画的な支援に取り組むが、より効果的な支援及び経営指導員の支援能力向上のためにはグループによる支援の必要性があるので、統一的なヒアリングシートの活用を図る。

▶ 期待する効果

◎経営実態を客観的に評価できる ◎経営課題が明確となった事業計画が策定できる ◎戦略的経営への転換が図れる

事業計画策定・実施支援

1 事業計画策定支援

支援対象⇒ 域外マネー獲得産業における地域資源・6次産業・経営革新・創業・事業承継等に取組む事業者

支援方法⇒ 内部環境分析・外部環境分析を踏まえた計画策定の指導・助言を実施し「経営改善計画作成システム」等で書面化。策定支援中は支援課長に報告し助言を受ける。必要に応じて専門家等と連携し実効性の高い計画策定を支援する

▶ 定量目標

内容	目標件数
研修会開催	3
事業計画策定支援数	50

2 事業計画実施支援

- 四半期毎の進捗状況の確認と指導・助言
- 補助金等の施策を活用した事業者に対するフォローアップの強化
- 対応が困難な課題に対する関係諸機関との連携や専門家の活用
- 有用な補助金・施策等の情報提供と活用の支援

▶ 定量目標

内容	目標件数
事業計画実施事業者支援	90
法認定・補助金活用支援	20
専門家活用	10

3 取組内容と期待する効果

▶ 取組内容

補助金活用等の成功事例について会報等での周知を図り、経営計画策定等に取り組む事業者の掘り起こし及び啓蒙により、管内小規模事業者への計画経営の定着を図る。尚、本年度支援先の36者について向こう3年間の経営支援計画を作成しており、支援計画に基づいてのフォローアップの実施をする。また、他の本年度支援先についても、四半期ごとの定期的な巡回によりフォローアップの実施を行う。

▶ 期待する効果

◎事業計画策定支援⇒外部、内部環境等を踏まえた実効性の高い計画が策定できる
経営者の意識改革が進む。戦略的経営への転換が図れる
◎事業計画実施支援⇒伴走型支援の実践により、事業者の持続的発展に繋がる

需要動向調査

1 事業内容

1) 情報収集の方法

- 商品や役務に関する情報をインターネットや新聞、業界誌、経済情報誌から収集する
- 収集情報について経営支援会議で情報交換を行うとともに、他支援機関や専門家からも情報を収集する
- 『商勢圏実態調査』データの活用

▶ 定量目標

内容	目標件数
情報活用支援事業者	50

2 取組内容と期待する効果

▶ 取組内容

昨年度実施した「商勢圏実態調査」結果を活用し小規模小売事業者への情報提供と活用を推進する。また、個別事業者ごとの業種や地域等を考えた需要動向等の情報提供とその活用を図る。

▶ 期待する効果

◎実現性の高い計画策定や効果的に計画実行支援につながる

新需要開拓

1 事業内容

- 1) 需要開拓の啓発と取り組みの提案
- 2) 情報発信による新たな需要開拓の支援
- 3) 展示会・商談会等による需要開拓の支援
- 4) 関係機関等との連携による需要開拓の支援
- 5) 施策の有効活用による需要開拓支援

▶ 定量目標

内容	目標件数
需要開拓の啓発・提案事業者数	30
ITを活用した情報発信支援事業者数	20
展示会・商談会への出展支援をした事業者数	5
県・市等との連携による需要開拓支援事業者数	15
施策を活用した需要開拓支援事業者数	20

2 取組内容と期待する効果

▶ 取組内容

本年度も、当初計画どおり取り組むが、本年度は特に小規模食品製造事業者に対して、県ブランド推進課や県商工会連合会が実施する事業を活用しながら、各種事業への取り組みから事業実施後のフォローアップまで経営指導員が個別に伴走型の支援を行い、経営資源が不足している小規模事業者の効果的な販路開拓と商品開発における知識やノウハウの習得を目的とした支援を行う。
また、需要開拓に向けての情報発信に関する支援及び需要開拓ツールの一つである『ニッポンセレクト.com』の普及と登録に取り組む。

▶ 期待する効果

◎事業者の持続的発展に向けた取り組みを促進できる ◎需要開拓に寄与する

地域経済活性化

1 事業内容

- 1) 行政と連携した地域経済活性化の取り組み
- 2) 地域内資金循環等新事業検討の取り組み
- 3) 需要開拓とにぎわい創出のためのイベント運営実施
- 4) 小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業の実施

▶ 定量目標

内容	目標件数
行政と連携して地域経済活性化に取り組む数	7
地域内資金循環等新事業検討に取り組む支所数	1
需要開拓を目指して運営支援したイベント数	6

2 取組内容と期待する効果

▶ 取組内容

平成28年度実施の『小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業』の調査研究成果を元に、平成29年度以降地域活性化に向けての取り組みを進めていく。
また、各地区で協議検討されている事項について、実施に向けての支援を行う。

▶ 期待する効果

- ◎地域経済活性化の方向について行政等と一緒に検討することにより事業推進の協力体制が構築できる
- ◎支所ごとに地域の特徴を活かした取り組みを進めることにより効果的な事業推進が期待できる
- ◎各地区の特徴を活かした地域内資金循環等の新事業検討により、新事業創出と需要開拓につなげ地域経済活性化に貢献できる
- ◎イベント運営支援は、交流人口増加や新たな需要開拓につながる展開を考えることにより地域経済活性化を図ることができる

支援能力向上の取組

1 支援機関連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換

- 1) 県、県連、他の支援機関及び関係機関との支援ノウハウ等の情報交換
- 2) 浜田市、はまだ産業振興機構等との情報交換の場で支援状況・需要動向等の情報交換
- 3) 専門家を通じて支援ノウハウ・市場の需要動向・需要開拓の可能性等についての情報交換

■ 効果をあげるための改善の取組内容

はまだ産業振興機構との連携について、タイムリーな情報交換が出来ているが、具体的な個別支援への結びつきが少ないので、次年度以降は、事務局レベルでの情報交換及び事業者への情報提供だけでなく、より個別支援に活かす。

2 経営指導員等の支援能力向上

- 1) 県連等主催の研修への参加、web研修の受講
- 2) 県や関係機関等が主催するセミナーへの参加
- 3) 経営支援課長による助言及びOJTによる支援能力向上

3 組織内での共有

- 1) 毎月の経営支援会議で、支援情報の共有を図るとともに、意見交換により支援能力向上を図る
- 2) 支所内では、指導員と指導職員が積極的に情報共有を図る
- 3) 指導職員は四半期毎の指導職員会議で支援ノウハウの共有を図り、指導員を講師にノウハウ習得の研修を実施する
- 4) 各職員は小規模事業者支援システムにより情報を共有する

4 事業の評価・見直し

- 1) 四半期毎の事務局内評価会議により実施状況・成果・問題点等を確認し事業推進方法等の見直しを行う
- 2) 年2回の監査会で、事業実施状況・成果を報告し監査会の評価・意見により事業推進方法等の見直しを行う
- 3) 外部有識者による評価委員会を設置し、実施状況・成果について評価・見直し案の提示を受ける
- 4) 理事会で監査会・外部委員会の評価・意見・見直し案を報告し、理事会とし評価・見直し方針を決定する
- 5) 評価・見直し結果について、会報等により情報発信するとともに、ホームページで公表する

■ 効果をあげるための改善の取組内容

経営指導員、指導職員ともに日常業務の中で常時OJTは行われており、経営指導員等の支援能力向上に非常に効果が現れている。次年度以降も引き続き実施するとともに、経営支援課長が講師となり、指導職員に対して『経営分析』等の講習を年数回実施し、支援能力の更なる向上に取り組む。また、企業再生や新規事業への取り組み等の案件の中で重大案件については、経営支援会議の中で検討協議を実施することで、各経営指導員等のより一層の支援能力向上を図る。

また、これまでと同様に、内部での実施状況確認等を定期的に行い、その評価及び事業推進方法等の見直しを行う。